

まずは一度、お気軽にお出かけ賜り、月例会の様子を御覧下さいますよう。

# 六月例会案内

(平成二十六年・第六四四回)

## ○ 御案内

衆議院第一議員会館 地下一階・第五会議室

六月二十四日(火)正午~二時半  
講題 アメリカの成長戦略の分析・解説!  
講師 橋本久義先生(政策研究大学院大学名誉教授、元工業技術院総括研究開発官)

私どもは、安倍総理の主導するアベノミクスを成功させるために申しますのは、もし、失敗となれば、それは、日本の経済的崩壊につながるからです。そこで、私は、当協会の講師会員の一人、橋本久義先生が、アベノミクスを、まず、一九八〇年代に、米国がベトナム戦争後のスタグフレーション(不況下の物価上昇)に苦しんでいたとき、時のレーガン大統領が大胆な四つの経済政策・レーガノミクスを打ち出して、不況から脱した例。そして、数年前、米国は強いアメリカを演出するため軍事費が膨張し、国内生産が後退し、海外からの輸入が増え、貿易赤字が増大したが、近年、その成長戦略が成功して株価も最高値を付けている例を挙げておられるので、御解説をいただきます。重要課題、奮って御参加を!

## ◎ 当日の会費 四千円(昼食代ほか)。六月二十日の金曜までに、出欠の返信をいただきたく

(清原記)

## □ 御報告

去る五月二十八日の月例会は、平成二十二年九月に、尖閣諸島海域で中国漁船が海上保安庁の巡視船に体当たりしてきて以降、国民はこの三年半、ニュースで「海上保安庁」という官庁があることは耳にしているが、この官庁がどこに属するのか、また、具体的にどのような活動をしているのか知らない方も多く、お願いに出て、「海上保安庁の業務について」と題し、海上保安庁政策評価広報室長の中村明様に、御解説をいただいた。

広報室長の中村様は、海上保安庁のパンフレットとともに、この日のために、詳細な資料を作ってください、それに基づき、熱心な御解説をくださった。その要旨は、次の通り。  
まず、海上保安庁の発足は昭和二十三年で、周辺海域で戦時中の機雷撤去作業から始まったが、その後、海図の作成、海底地殻変動調査、海上交通の安全指導、海難救助、船舶火災消火、石油流出など海洋汚染対策、そして外国漁船の違法操業、密輸・密航・不審船対策等々、国境・領海の警備、海上からのテロ対策、と次第に役割範囲が拡大していった。今では領土三十八万㎢の沿岸警備に加え、領海四十三万㎢、排他的經濟水域四百五万㎢を含め、日本領土の十二倍もの広大な海域の警備に当たっており、さらには領海外でも日本船舶の航路を妨害するソマリア沖の海賊対策も海上自衛隊と協力して行っている、としてそれの実例を挙げられた。  
また、ここ数年にわたり中国から侵犯を受けている尖閣諸島問題について、会員からの要望に答える、尖閣諸島は、魚釣島、南小島、北小島、久場島、大正島の五つの島と、沖ノ北岩、沖ノ南岩、飛瀬の3つの岩礁からなる島嶼群からなっている。これらは日本固有のものであり、沖魚釣島はじめ三島は、個人所有であったものを、皆さん御承知のように改めて国家が所有したわけだが、以来、中国公船や航空機による領海・領空侵犯が続いている。しかしながら、海上保安庁は、政・財・官・学・民各界の有志がバランスよく集まっている。国会議員・同秘書は、これまでに、政府へ提出した意見書・要請書は、百三十七本に達している。

(清原記)

△ 当(公財)協和協会は「各界の志ある指導者・経験者が、党派・利害・打算を超えて、真に国家的見地から、我が國立国の基礎をなす諸課題を検討して、世の中に貢献しよう」との趣旨にて、昭和四十九年、岸信介元総理によつて創設された財団。第二代会長は福田赳夫元総理。第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣。平成二十一年六月より会長代行として江口一雄元衆議院議員が就任。理事長は引き続き半田晴久が就任している。会員は、政・財・官・学・民各界の有志がバランスよく集まっている。国会議員・同秘書は、これまでに、政府へ提出した意見書・要請書は、百三十七本に達している。

事務局電話(03)3581-1192 専務理事兼事務局長・清原淳平、総務 重田、高津

◎ 添付のハガキ、又はFAXにて、六月二十日(金)までに、事務局へ御返信をいただきたく。

▼ 事務局FAX(03)3507-8587

御芳名

六月二十四日(火)正午~ 出 欠

衆議院第一議員会館 地下一階・第五会議室

貴方様のFAX番号